

〈論文〉

## ナント勅令廃止の経済的影響（上）

——ユグノー亡命とフランス経済——

金 哲 雄

### 目 次

はじめに

一 ヴァイスの見解

二 工業

　1 繊維工業

　2 その他の工業 (以上本号)

三 商業・海運業 (以下次号)

四 金融・財政

むすび

### はじめに

フランス国立古文書館の資料によれば、ナント勅令廃止について次のように書かれている。「ルイ14世は、ルーヴォワ (Louvois) とラ・シェズ神父 (Père La Chaise) の助言を受け、アンリ4世によってプロテスタントに対して与えられた特権を廃止する。教会の解体、牧師の追放、宗教集会の禁止は、その勅令廃止の主要な措置である。それが大部分のカトリックの意見によって特別な好意をもって迎えられたがゆえに、信仰の統一への権威主義的な回帰はきわめて重大な影響をもつ。不寛容な雰囲気、改宗の強制、その後まもなくしての軍隊による迫害は、大量の脱出をもたらした。20万人のユグノーは、この国王の勅令に勇敢に立ち向かい、とくにスイス、ドイツ、イギリス、アイルランド、オランダへ逃げ去る。その多くは製造業者や職工であるがゆえに、彼らの活動

はフランス経済において極度に悪影響を及ぼすであろう」<sup>(1)</sup>と。

ナント勅令廃止（1685年）に伴い、約20万人のフランス・カルヴァン派であるユグノーが自らの信仰の改宗を好まず、イギリス、オランダなどに亡命するに至った。S.ムール（Samuel Mours, *Le protestantisme en France au XVII<sup>e</sup> siècle (1598-1685)*, 1967）によれば、当時のフランスの人口が約2000万人、そのうちユグノー数が1562年に約200万人、1598年に約125万人、1670年に約90万人であり、そして、ナント勅令廃止時のユグノー亡命数が約17～20万人（全信徒の約20%）、そのうち亡命牧師数が約700人（全牧師数840余人のうち）だと推定されている（図1参照）。過去において人口の約1%の損失によって、経済発展を妨げられた国は存在しなかったといわれている。しかし、1685年前後の数年間フランスを後にしたユグノーは、最も勤勉で、企業心に富み、経済的に有能な市民であった。少数・被圧迫者でもある彼らは、企業家、商人、熟練労働者のいずれかとして、フランス経済において重要な地位を占めていたのであった。

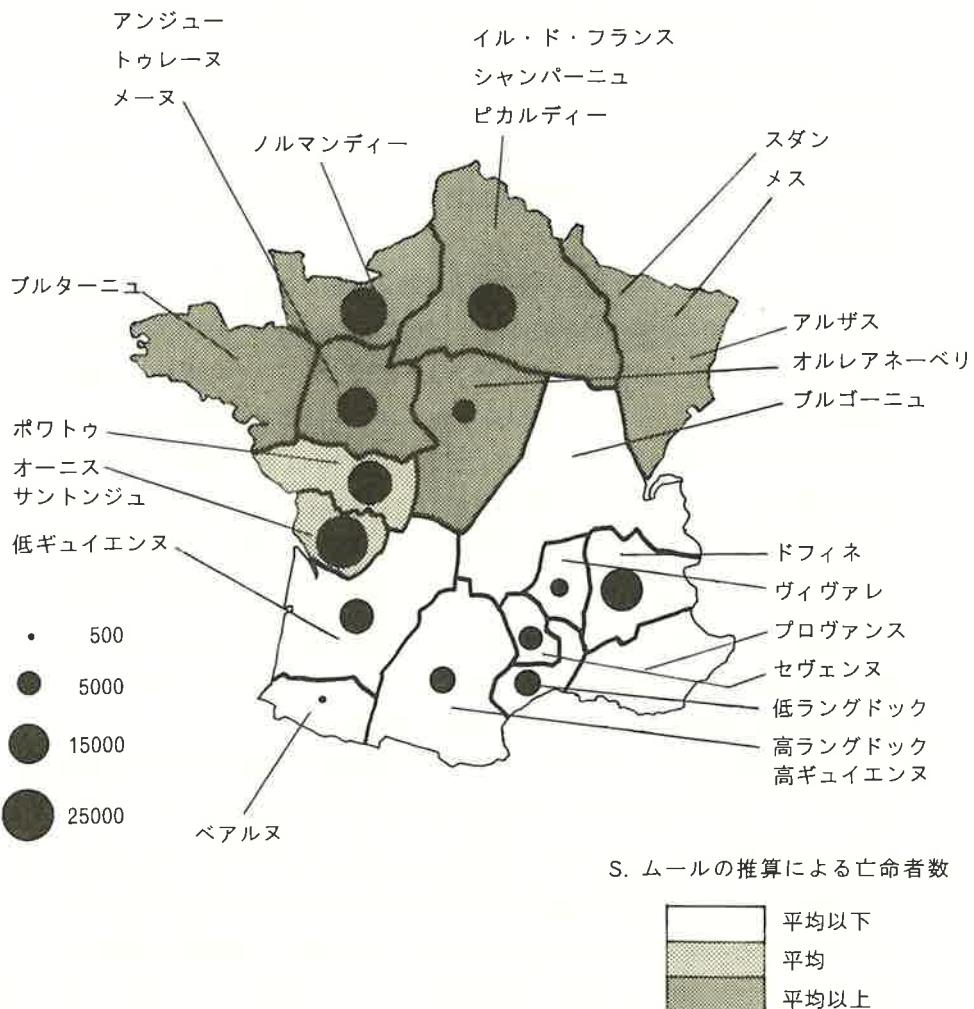
ところで、ナント勅令廃止に伴うユグノー亡命がフランス経済に及ぼした影響については、それがフランス経済を衰退させたという見解と、一方、その衰退がナント勅令廃止とは別の重要な諸要因によるとする見解がある。本稿では、C.ヴァイス「17世紀におけるフランス・プロテスタントに関する研究報告書」<sup>(2)</sup>、W.C.スコヴィル『ユグノーの迫害とフランスの経済発展 1680—1720』<sup>(3)</sup>などの文献に依拠しながら、ナント勅令廃止がフランス経済に及ぼした影響を明らかにしたい。また、これらの文献の中で示されている、その影響に関する諸見解を検討することによって、それに関しての見解を述べてみたい。

- (1) "Édit portant révocation de l'Édit de Nantes. Fontainebleau, octobre 1685. Enregistré au Parlement le 28 novembre," Archives Nationales, J 943, n°3(AE II 887).
- (2) Charles Weiss, "Mémoire sur les protestants de France au XVII<sup>e</sup> siècle," *Séances et travaux de l'Académie des sciences morales et politiques*, XX(1851).
- (3) Warren C. Scoville, *The Persecution of Huguenots and French Economic Development, 1680-1720* (Berkeley et Los Angeles, 1960).

ナント勅令廃止の経済的影響（上）

図1 フランス・プロテスタント亡命者数の推算

(社会科学高等研究院グラフィック研究所のジャック・ベルトラン(Jacques Bertrand)による  
地図作成法、出展：Samuel Mours, *les Églises Réformées en France*, 1958)



(出所) *Les Huguenots*, (Archives Nationales, 1985), p.144.

## 一 ヴァイスの見解

ヴァイスは「17世紀におけるフランス・プロテスタントに関する研究報告」の中の「Ⅱ ナント勅令廃止後のプロテスタントの移住について」<sup>(4)</sup>において、ナント勅令廃止の影響を詳細に論じている。ヴァイスが指摘している<sup>(5)</sup>ように、以下に取り上げらている数字は、プロテスタントの移住に関する代官の報告に含まれた主なものである。より正確な資料が欠如しているため、それらの報告に依拠せざるを得ないが、しかしながら、少なくともそこからユグノーの移住数を見積もり、それに伴う致命的な結果についてくっきり浮かび上がらせ得るとされている。

ヴァイスは、プロテスタントの移住数を正確に確認することはできないしながらも、17世紀の最後の15年間において2000万人のカトリックの中で約150万人のプロテスタントが散在し、そのうち25—30万人のプロテスタントが祖国を離れたとしている。ジュリウ（Juriel）は、1687年にはすでに20万人以上のプロテスタントがフランスを後にしたと考えているが、しかし最終的にはその数を予測することはできなかった。ヴォバン（Vauban）は、宰相ルーヴォワへの有名な報告において、10万人の逃亡、6万人の国外の流失、商業の衰退、フランス王国最良9000人の船員による敵船団の増加、600人の将校と1万2000人の歴戦兵士による敵軍隊の増加を嘆いた。これらの数字は、不完全ではあるが、軍隊の移住にのみには適用され得るのである。シスモンディ（Sismondi）は、その移住者数をほぼ3—4万人と推定している<sup>(6)</sup>。

ナント勅令廃止以前、プロンヴァンスには7万2000人のプロテスタントが居住していた。そのうち約5分の1が1686—98年にその地方を後にした。ドーフィネとラングドックは、多くのプロテスタントを含んだ、南フランスの2地方であった。ドーフィネにおける多数のプロテスタントが1685—86年に移住した。1687年になされた調査によれば、グルノーブル（Grenoble）の徵税区（élection）

---

(4) Charles Weiss, op.cit., pp.113-124.

(5) Ibid., p.123.

(6) Ibid., p.113.

## ナント勅令廃止の経済的影響（上）

では依然として6071人のプロテスタントが数えられていた。その年の11月末には、2025人が移住した。その同年に、ヴィエンヌ（Vienne）では147人のうち73人、ロマン（Romans）では721人のうち333人、ヴァランス（Valence）では4229人のうち617人、ガープ（Gap）では1200人のうち744人、モンテリマール（Montélimart）では15580人のうち2716人がフランス王国を後にした<sup>(7)</sup>。

ランドックにおけるプロテスタントの人口は、20万人以上に増加していた。1699年、依然としてニーム（Nîme）の監督管区では3万9664人、アレ（Alais）では4万4766人で、これらは当時、カトリックの人口よりも多かった。バヴィル（Baville）の報告によれば、4000人のみ移住し、そのうち600人はまもなく戻ってきた。しかし、彼によって作成された、王国に留まった人々と王国を後にした人々との比率は、他の代官が確認したように、ドーフィネや他のすべての地方の比率よりきわめて低いので、真実を隠そうとするバヴィルの意図をうかがうことができる。そして、彼は、旧カトリック123万8927人の中で、彼が記入した19万8483人の新改宗者の誠実さについても信じてもいなかつた。スペイン継承戦争開始時のラングドックでは、プロテスタントに対する迫害がとても厳しい状況にあったので、セヴアンヌ（Cévennes）での最近のプロテスタント軍の占領によってその状況がますます悪化していった<sup>(8)</sup>。

1686年、ベアルヌ（Béarn）における居住者の半分は、依然としてプロテスタントであった。代官フコール（Foucault）と竜騎兵の元帥ブフレル（Bouffrel）によって、その年にプロテスタントすべては改宗させられた。1698年の国王への報告によれば、ほとんどの改宗者は義務を果たさず寺院の再建が許可されることを期待したが、しかし、王国を後にした者もいた。ボルドーの納税区（généralité）では、ナント勅令廃止前、プロテスタントは多数を占めていた。ベルジュラック（Bergerac）とその付近では、4万人以上のプロテスタントが居住していた。優良な製紙業として有名なカステルジャル（Casteljalouz）の小郡（canton）はプロテスタントで満たされていたが、しかし、彼らのほとんど

(7) Ibid., pp.114-115.

(8) Ibid., pp.115-116.

は移住したのであった<sup>(9)</sup>。

1685年、ブルジュ (Bourges) の納税区では約5000人のプロテスタントが、そのうち2200人が、サン・バルテルミーの虐殺後にプロテスタントの避難所になっていたサンセール (Sancerre) で居住していた。代官によれば、アスニエール (Asnières) の村では7—8000人のプロテスタントが居住し、すべてが頑固なブドウ栽培者や日雇い労働者であった。そして、かれらの祖先は、カルヴァンがブルジュで法律を学んでいた際に彼自身から影響を受けていた。1698年に同代官は次のように書いている。「ナント勅令廃止以降、最も熱烈なプロテスタント信者はその地方を離れ、一部の者は自由を享受できるパリへ行き、他の者は王国を後にした。留まつた人々は、カトリック教の義務をまったく果たさず、しかし彼らの行為においてもなんら影響力をもだなかつた」<sup>(10)</sup>と。

ラ・ロシェル (La Rochelle) の納税区の代官は、国王を怒らせたくないと思んだにもかかわらず、1699年にナント勅令廃止の主導者に対して耐え難い告白を行つた。彼は「この地域は、居住者の3分の1以上減少することによって、少しずつ破壊されている」と書いている。彼は、この進行している人口の減少を、戦争、居住者の貧困、プロテスタントの逃亡、留まつてゐる人々が結婚できることに歸している。というのも、カトリックの主任司祭は、乗り越え難い困難さをそれらの点に置き、異端の利益になるよりは家族が消滅する方を見ようとしたからである。この不幸な地方からの移住は、ルイ14世の治世最後の15年間、中断することはなかったし、その後継者の即位後にも依然として長い間、継続していた<sup>(11)</sup>。

オーヴェルニュでは、最良の人々と最良の商業を失つた。アンベール (Aubert) における富裕な製造業者と多数の労働者は、その地域を後にした。ナント勅令廃止の熱烈な支持者であるオルメソン (Ormesson) の代官の認めるところによれば、多くの営利な製紙業が減少し、それによって大部分の製紙工場は閉鎖された。アンゴモア (Angoumois) の製紙業も、製紙業者と、一部は宗教的

(9) Ibid., p.116.

(10) Ibid., pp.116-117.

(11) Ibid., p.117.

## ナント勅令廃止の経済的影響（上）

同感から、一部は自らの利益から彼らについて行った労働者の出国によって、製紙工場が60から16に減少した<sup>(12)</sup>。

少し前までトゥーレーヌを豊かにしていた400のなめし革工場は、1698年には54しか残っていなかった。絹織物製造用の織機は8000台から1200台に、その生糸撚糸場は700から70に、その労働者は4万人から4000人に減少した。2401樁の絹織物の代わりに、700-800樁しかももはや消費されなかった。リヨンの人口は、その繁栄期には9万人にも達していた。1698年にはその数は、およそ2万人まで減少した。戦争の損害、最近の死亡率、製造業の減少が、この急速な衰退をもたらせた諸要因である代官は考えている。サン・エティエーヌ（Saint-Etienne）の人口は1万6000人から1400人に、ヴィルフランシュ（Villefranche）の人口は3000人から2200人に減少した。リヨンにおける全プロテスタントのうち、新たな改宗者の20家族しか残らなかった。他の者は、代官の証言では、彼らの富をスイス（とくにジュネーヴ）、オランダ、イギリス、ドイツへ持ち去ったという。リヨンの営利な絹織物業は、彼らの出国によって被害を被った。かつてこの都市で使用されていた、あらゆる織物用の織機1万8000台のうち、1698年にはほんの4000台しか残らなかった<sup>(13)</sup>。

南フランスと同様に、北フランスでもプロテスタントの人口が減少した。パリの納税区に居住していたプロテスタント家族1938の中で、1202家族が移住し、731家族しか残らなかった。サンリ（Senlis）の徴税区に散住していた32家族から、18家族がオランダへ去了った。そして、彼らこそが、最も多くの財産を所有していた人々であった。コンピエーニュ（Compiègne）の徴税区における62家族のうち、38家族は去り、24家族は留まった。ボヴェー（Beauvais）の徴税区では、168人から構成されていた48家族から、22家族がイギリス、オランダへ行き、26家族が残った。マント（Mantes）の徴税区では、80家族のうち74家族が移住した。モンホール（Montfort）の徴税区では12家族のうち6家族が、ドゥル（Dreux）の徴税区では104家族のうち18家族が去った。ムラン（Melun）の徴税区では、ボワ・ル・ロワ（Bois-le-Roy）で6家族が居住していたが、す

(12) Ibid., pp.117-118.

(13) Ibid., p.118.

べてが移住してしまった。モー (Meaux) の徵税区では、約1500家族のうち1000家族が去った。残った500家族は2300人で構成され、代官の報告によれば、その大部分は改宗前と同じように生活していたという。ロゾワ (Rosoy) の徵税区では、リュミニュイ (Lumigny) の教区においては4家族、またモルセルフ (Morcerf) においても同じくらいの家族しか存在せず、それ以外すべてが移住してしまったのである。ヴェゼレ (Vezélay) の徵税区では、53家族のうち8家族が去り、45家族が改宗した。しかし、その大部分はカトリック教の務めをまったく果たさなかった。パリ近郊の教区における金・銀レースの製造は、著しい減少を受け、その結果、その地域全体が衰退してしまった<sup>(14)</sup>。

ノルマンディーは、北フランスで最も多くのプロテスタントが居住していた地方であった。かつて2万人まで数えられていた彼らは、不満の種をまったく与えず、その地方の人々の中で最も勤勉な部分を形成していた。ナント勅令廃止後、ルーアン (Rouen) の居住数は、8万人から6万人に低下した。確かに1693年と1694年に襲った多数の死、リスヴィック (Ryswick) の条約で終結した戦争の災害も、この不幸な結果をもたらしたにちがいない。カン (Caen) の都市は約4000人のプロテスタントを含み、彼らのほとんどは海上交易に従事していた。富裕層は国外に去り、貧困の人々は以前に保たれていた商業関係を再び結ぶことができなくなった。サン・ロー (Saint-Lô) では、約800人のプロテスタントの人々が移住し、彼らが所有していた営利な麻織物業は、イギリスへ移転された。モルタン (Mortain) の徵税区では、約300人のプロテスタントのうち半分以上がイギリス、オランダに定住した。経営者と、急いで彼らの後について行った最良の熟練労働者の移住によって、ルーアン、ダルネタル (Darnetal)、エルブフ (Elbeuf)、ルヴィエ (Louviers)、コードベック (Caudebec)、アヴル (Havre)、ポン・オドメール (Pont-Audemer)、カンにおいて最近まで繁栄していた様々な種類の商工業が数年間で崩壊してしまった。これらの地域では、今や需要のほとんどを満たすことができなくなった。2万6000人以上の

---

(14) Ibid., p.119.

## ナント勅令廃止の経済的影響（上）

居住者が去り、ノルマンディーの最も信頼できる歴史家の推定によれば、18万4000人のプロテスタントが故国を放棄したのであった<sup>(15)</sup>。

ピカルディーでは、アブヴィル（Abbeville）の徵税区においては160人のプロテスタントのうち80人が、アミアン（Amiens）の徵税区においては2000人のうち1600人が、ドゥラン（Doullens）の徵税区においては100人のうち60人が、ブルボネ（Bourbonnais）においては40家族のうち20家族が去った。カレ（Calais）とアルドル（Ardres）の行政管轄地域（gouvernements）では、3000家族のうち2700家族が国外へ去った。ノルマンディーにおいてと同様にピカルディーにおいても、この臨海地域の人々は、イギリスやオランダへの逃亡を好んだ。アランソン（Alençon）の納税区では、約4000人のプロテスタントが居住し、そのうち3000人近くが営む商業により、その都市を豊かにしていた。これら後者の大部分が、彼らの商店を満たしていた商品を売却した後、その財産を国外に持ち去ったのである<sup>(16)</sup>。

ブルゴーニュでは、プロテスタントの約3分の1がフランスを去った。ジェクス（Gex）の管区（bailliage）においては、1373家族のうち888家族が移住した。シャンパニユは、最も勤勉な人々の出国によって貧しくなった。ランス（Reims）で1686年に使用されていた1812台の織機は、1698年には950台しか残っていなかった。レテル（Rethel）では、その都市がかつて所有していた80の毛織物工場のうち37かあるいは38の工場しか残っていなかった。ナント勅令廃止以前にメジエール（Mézières）が保持していてたサージ製造用の109台の織機のうち、1698年にはもはや8台しか残っていなかった。セザンヌ（Sézanne）における有利なラシャ工場には、2人の労働者しかもはや存在しておらず、その回復の可能性はほとんどなかった。というのも、その経営者が移住してしまったからである<sup>(17)</sup>。

スダン（Sedan）隣接の公国（Principauté）は、あらゆる階層の約400家族を失った。そして、彼らはオランダ、とくにライデン、アムステルダムに彼らの

---

(15) Ibid., pp.119-120.

(16) Ibid., pp.120-121.

(17) Ibid., p.121.

財産、企業、彼らが被っていた害悪に対する深い恨みを持って行った。この小さな国 (Etat、とくにジヴォンヌ (Givonne)、デニュイ (Daigny)) における移住という災いによって、1ヶ月もしないうちにストーブ、鎌、その他の鉄製品に専念する60人の製造業者がいなくなつた。これらの地域は、この国で最も繁栄した小郡で、その当時に到達した繁栄をその以降は決して得ることはなかつたのである。商業の縮小、財産の減少、大きな工場の消滅によって、その当時までとても繁栄していたスダンは貧しい都市になってしまった。逃亡者の製造業において生計を立てていた2000人以上の労働者が失業した。スダンは、大臣ショワスル (Choiseul) の修復の下まで長期間にわたつてその衰退から回復しなかつたのである<sup>(18)</sup>。

メス (Mets) のプロテスタントは、ほとんどすべての牧師の後を追つて、ブランデンブルクに定着した。プロテスタントの数は、代官によれば、ナント勅令廃止以前には無数 (infini) であったが、17世紀末にはとても熱烈な信者1700人だけになつた。しかも彼らは、ナント勅令廃止の厳格さによって規制されていた。新たな改宗者の数は、メスで2017人、メスの国 (pays) の残りで1313人に上つた。その移住者の大部分は、商人、ブドウ栽培者、園芸家であった<sup>(19)</sup>。

ブルターニュでは、移住者の数は約4000人と見積もられ、彼らのほとんどはレンヌ (Rennes)、ナント (Nantes)、ヴィトレ (Vitré) とその3都市の隣接地域における教区からの出身者であった。ナント勅令廃止以降、営利な帆布 (toiles noyales) の製造業は、年々減少していった。この衰退のため、農民は次第に麻を耕作するのを止め、彼らの土地の大部分に麦を栽培するようになった。ランデルノ (Landernau)、ブレスト (Brest)、モルレ (Morlait) で製造されていたリンネルによって、かつてとても繁栄していた商業は、1698年に3分の2減少した。ブルターニュの多くの地域では、製造業者はその製造を断念し、未加工のリンネルのストックを売却せざるを得なかつた。メースでは、プロテスターントがマン (Mans)、マイエンヌ (Mayenne) において営んでいたリンネルの

(18) Ibid., pp.121-122.

(19) Ibid., p.122.

## ナント勅令廃止の経済的影響（上）

製造業は、かつてはとても繁栄していたが、急速に衰退していった。そして、ラヴァル（Laval）のリンネル製造業は、ほとんど崩壊してしまった。以前には2万人の労働者がいたのが、1698年には女性労働者を含めても6000人しか残っていなかつた<sup>(20)</sup>。

ヴァイスは「以上がプロテスタントの移住に関する代官の報告の中に含まれている主要な数字である」<sup>(21)</sup>と指摘しながら、商業の衰退について次のように言及する。大部分の地方において確認された製造業の崩壊とともに、彼らの移住を妨げようとする煩わしい措置によって引き起こされた商業の衰退が追加されなければならないと。その当時まで、ボルドーの商人たちは彼らの息子たちを商業の勉強のためにロンドンへ、カン、ルーアンの商人たちもかれらをロンドンへ、時にはアムステルダムへ送り出していた。しかしながら、彼らと彼らの息子たちの両者とも、これらの渡航を断念せざるを得なくなった。ナント勅令廃止以降、国王の許可なしには渡航できなくなったからである。すなわち、それぞれの地方の代官などによって作成された資料に基づいて、国王の名で承認され、国務大臣のサインがなされたパスポートが必要だったのである。代官は、パスポートを要求する人々に対して帰還の保証額を厳しく取り立てたりもした。公証人の手で作られた、支払能力のある商人たちによって預けられた額は、1万、2万、3万リーヴルにまで上った。そして、その時でさえ代官は時折、大臣の疑念を呼び起こし、パスポートの拒否を助言していたのであった<sup>(22)</sup>。「これらの嘆かわしい困難さによって、フランス商業は一種の停止制裁下に置かれた」<sup>(23)</sup>とヴァイスは結んでいる。

以上見たヴァイスの見解によれば、ナント勅令廃止によって、ルイ14世は富の源に攻撃を加えたのであった。とくに、プロテスタントが秀でている工業部門においてそうであった。ほとんどの都市で人口が減少し、最も活動的で、最も勤勉な住民が移住してしまった。代官の報告を基礎にした、このヴァイス

(20) Ibid., pp.122-123.

(21) Ibid., p.123.

(22) Ibid., pp.123-124.

(23) Ibid., p.124.

の研究成果は、その当時としては、最も興味を引く、最も確実な資料をわれわれに提供してくれているように思われる。たとえヴァイスの研究がその細部においていくつかの綿密さと広がりが欠けていたとしても、そのすべてが貴重である。今日でも、依然としてヴァイスのこの論文は、ユグノーの経済史的研究にとって依拠すべき基本文献の一つであることに間違いはないだろう。

## 二 工 業

### 1 繊維工業

フランスにおける絹織物工業の中心地はトゥール、リヨン、ニームであり、これらの地域で生産された絹織物は全ヨーロッパの富裕者の中で容易に買い手を見いだしていた<sup>(24)</sup>。しかし、1685年前後の数年間にユグノーがフランスを後にしたことにより、絹織物工業は衰退の一途を辿ったとされる。それを示せば次のとおりである。

トゥールの絹織物工業は、18世紀初期にはリシュリュー、マザラン、コルベールの時代ほどは繁栄していなかった。前出のヴァイスは、トゥール一帯では織機数が8000台から1200台、生糸撚糸場が700から70、労働者数が4万人から4000人、リボン用織機数が3000台から60台、生糸の消費が2401桶から700桶あるいは800弱ほどまで低下したと結論づけている<sup>(25)</sup>。また、1701年6月1日のある貿易業者の主張によると、織機数は1万2000台から1200台に低下し、以前には多くの生産物が輸出されていたのが、今では国内市場に供給できるだけの充分なものが生産されていないという。同時代の他の記録においてもまた、その継続的な低下が証言されている<sup>(26)</sup>。

トゥールの人口は3万人ないし4万人ぐらいで、1670年には2500人のプロテスタントがいた。その後その数は低下し、1685年には1200—1500人、1699年に

(24) Samuel Smiles, *The Huguenots, Their Settlements Churches, and Industries in England and Ireland* (1867), pp.156-157.

(25) Charles Weiss, op.cit., p.111, 118. S.スマイルズの場合、生糸撚糸場は800台の中で730台が閉鎖されたという (Smiles, op.cit., p.206).

(26) Scoville, op.cit., p.212.

## ナント勅令廢止の経済的影響（上）

は約400人（あるいは100世帯）しかいなくなった。当時の役人や人々の証言によれば、このような低下はプロテスタントの亡命によるものである。イギリス、オランダなどに亡命地を求めた人々は、主として製造業者や熟練労働者であった。たとえその亡命者数がトゥールにおける人口のほんのわずかな比率であったとしても、彼らの移住が絹織物の生産に衰退を招いたとは考えられる。というのは、彼らの多くはトゥールの絹織物工業に深く関与していたからである<sup>(27)</sup>。

国立古文書館の手稿（Archives Nationales, G 7 519）によれば、トゥールの代官ミロメニル（Miroménil）は1688年、すべての商業が「驚くべき比率で低下し続けている」と書いている。また、1699年の彼の覚書によれば、絹織物の生産が17世紀以降極度の苦境に陥ったという。それはプロテスタントの企業家、熟練労働者の移住と、それに伴うカトリック労働者の失業に原因があった。ギルドの記録でもまた、その絹織物工業の職人数が1688年以降著しく低下していることが示されている。その毎年の平均数は次のとおりである<sup>(28)</sup>。

1669—1670年	271人	1696—1700年	39人
1671—1675年	127人	1701—1705年	22人
1676—1680年	95人	1706—1710年	16人
1681—1685年	90人	1711—1715年	22人
1686—1688年	121人	1716—1720年	25人
1689—1690年	22人	1721—1725年	19人
1691—1695年	42人	1726—1730年	18人

国立図書館の手稿（Bibliothèque Nationale, *Fonds français*, MS 4283, fol. 23）によれば、リヨンの絹織物工業では織機数が1650年の1万台8000台から1675年には1万台に、17世紀末には4000台に低下し、またリボン用織機もほとんどなかった。労働者数も、スイスなどへの亡命に伴い1702年には1万2000人から3000人に減少した。そして、1708—09年の厳冬後には、その3000人の労働者までが失業してしまった<sup>(29)</sup>。

(27) Ibid., pp.212-213.

(28) Ibid., p.214.

(29) Ibid., pp.214-215.

リヨンのプロテスタント数は、人口7万人のうち1000人にすぎなかつたが、その多くは、商人あるいは労働者として絹織物工業に直接関係していた。ギルドの記録によれば、親方労働者（master craftsmen）267人が逃亡した結果、267人の徒弟が失業してしまつた。といふのも、当時は親方1人に対して徒弟1人しか雇用できなかつたからである。そして、彼らの亡命地はイギリス、オランダであった<sup>(30)</sup>。

また、当時の文書によると、リヨンからの亡命者はイギリス、オランダで絹織物工場を設立したため、これらの市場におけるフランス絹織物の輸出量は減少した。例えは、リヨンの製造業者は、ある覚書（Archives Nationales, G 7 1685）の中で、ユグノーの亡命者がウィリアム3世の保護のもとでロンドンにおいてタフタを製造することによってフランスを脅かしている、と不満をもらしていた。リヨンの代官も、1699年の国王への報告（Bibliothéque Nationale, *Fonds français*, MS 4288, fol. 118-119）においてこのことを認めていた。通商會議（Council of Trade）のリヨン代理人アニソン（Anisson）は、1704年12月6日に次のように書いている（Archives Nationales, G 7 1688）。絹織物工業は、わが国のプロテスタントの逃亡の結果、まったく崩壊した。彼ら亡命者はイギリス、オランダ、ドイツに技術を普及し、絹織物工業に着手することによって強力な基盤を築いた。そのため、リヨンに留まつていた労働者の半数以上が赤貧に陥つてしまつたと<sup>(31)</sup>。S.スマイルズによれば、リヨンの絹織物工業は一時完全に衰退し、以前の繁栄を回復するには数百年以上かかつたとされている<sup>(32)</sup>。

ニームの絹織物工業では1685年、もはやタフタ用織機200台、リボン用織機300台、生糸撚糸場80しかなかつた。これは1681年に比べて半分の減少であった。ニーム絹織物工業の衰退は、ナント勅令廃止に伴う多くのプロテスタント熟練労働者、富裕な製造業者の亡命によりさらに続いた。彼らを引き留めようと暴力的手段がとられたが、無駄であった。国外の取引先も、ニームの絹織物を購入しなくなつた。こうして、ニームの絹織物工業はきわめて大きな打撃を被つ

(30) Ibid., p.215.

(31) Ibid., pp.215-216.

(32) Smiles, op.cit., p.206.

## ナント勅令廃止の経済的影響（上）

たのである。1691年の同業組合の書類によれば、染色業者11人、紡績工と撚糸工42人、タフタ織工19人しかしなく、「織機はまったく価値がなくなった」という状況となっていた。100人のレース製造業者やリボン製造業者にとっても、事態は変わらなかった。1696年の状況もまったく同じで、1696年4月4日に市長の辞令によって開催された親方労働者の集会には、わずか15人しか出席しなかった。そして、それに関する文書によれば、彼ら15人が親方の多くを構成していたのである<sup>(33)</sup>。

1717年あるいは1720年以降、ニームの絹織物工業はある程度回復したものの、1735年には503台の織機しかなく、それは1682年以前のおよそ半分でしかなかった。ラングドックの代官バヴィル（Bâville）は1686年すでに、「宗教的迫害」がニーム一帯における絹織物生産の3分の2の低下を招いたことを認めていた。彼は絹織物製造を奨励するために、あらゆる合法的手段を使うように政府に要求していた<sup>(34)</sup>。しかし、彼は1699年の覚書（Bibliothéque Nationale, *Fonds français*, MS 4290, fols. 296 ff., 342 ff., 348 ff.）においては、その衰退を認めようとはしていない。その覚書によると、180万リーヴルにも相当する絹織物が生産され、そのうち6分の1以外すべてが他の地方や国外において販売されていた。しかしながら、歴史家の中には、ニーム一帯での絹織物の劇的な衰退は歴然たる事実であり、代官はただ、ナント勅令廃止が及ぼした影響を認めるのを拒否しているにすぎないと結論づける人もいる<sup>(35)</sup>。

リンネル・麻工業は、プロテスタントの亡命に伴い、とくにノルマンディー、ピカルディー、ブルターニュ、メーヌ地方で大きな被害を被った。ユグノー亡命者は、アイルランドでリンネル工業を発展させ、イギリスでは新たな帆布と上質リンネルの工場を設立した。一方、オランダでは既存の企業を強化し、ハンブルクにおいて重要な企業の着手に貢献した。そして、これらの企業は、以前フランスに支配されていた国外市場のみならず、フランス市場自体へも供

(33) Léon Dutil, “L’Industrie de la soie à Nîmes jusqu’en 1789,” *Revue d’histoire moderne et contemporaine*, X(1908), p.322.

(34) Scoville, op.cit., pp.216-217.

(35) Ibid., p.182.

給するに至った<sup>(36)</sup>。その結果、フランスの輸出は著しく低下してしまった。当時の人々のほとんどは、ユグノーこそがリンネル製造に関する技術を国外に普及させた人々であったとしている<sup>(37)</sup>。

ノルマンディーのアランソンではユグノー商人、職工の亡命によって、人口が3分の1に減少し、リンネル生産は著しく減少した<sup>(38)</sup>。クタンス (Coutances) では代官の報告によると、全プロテスタントが移住し、上質リンネルの工場が一時消え去ってしまったという<sup>(39)</sup>。コンデ (Condé) やボカージュ (Bocage) でも代官フコールによれば、多くの移住者を出し、1689年にはもはや3000人しかいなくなってしまった。そして、その移住者の多くが織物製造業者であった。代官は1698年、覚書においてボカージュにおけるラシャ、リンネル・麻の商取引が「1685年以降、著しく衰退し、プロテスタントである最も富裕な商人のほとんどが国外へ去ってしまった」ことを確認している<sup>(40)</sup>。

ピカルディーのある役人は1685年9月28日、パリの上官に次のような手紙を送っている。「あるリンネル商人はすでにサン・カンタン (Saint-Quentin) を去り、ロンドンにいる息子と合流している。薄織の綿布職布工もまた織機をすべて、別の2人も出国前に家具を売ろうとしている。さらに、13人の商人やリンネル仕上工は、今にも出国しようとしている」<sup>(41)</sup>と。

ブルターニュのレンヌ、ナント、ヴィト雷における帆布工業の輸出品は、ナント勅令廃止以前、毎年30万リーヴルあるいは40万リーヴルに相当する価値を有していた。これらの地域にブルターニュのプロテスタントがほとんど居住しており、それゆえ、彼らの移住に伴いリンネル生産が劇的に低下した<sup>(42)</sup>。例え

(36) J.A., Galland, "Le Protestantisme à Condé-sur-Noireau (Calvados) et dans le Bocage normand de la Révocation à Napoléon I<sup>er</sup> (1685-1812)," *Bulletin de la société de l'histoire du protestantisme français*, LXI (1912), p.102; Archives Nationales, G7 1692; B 7 registre 495, fol.39; Bibliothèque Nationale, *Fonds français*, MSS 4283, fol.40, 8038, fol.136.

(37) Scoville, op.cit., pp.219-220.

(38) Ibid., p.220; Bibliothèque Nationale, *Fonds français*, MS 4286, fol.93-94, 121, 122.

(39) Smiles, op.cit., p.314.

(40) Galland, op.cit., pp.101-102.

(41) Scoville, op.cit., p.220; Archives Nationales, TT 271, dossier 21, doc.157.

(42) Scoville, op.cit., pp.220-221; Bibliothèque Nationale, *Fonds français*, MS 4283, fol.40.

## ナント勅令廃止の経済的影響（上）

ば、ナントでは人口が8万人からその半分以下に低下した。これによって、ナントは1世紀後になんでも回復しなかったといわれている<sup>(43)</sup>。メーヌにおいても、ヴァイスによれば、リンネル労働者が以前の2万人から1698年には約6000人まで低下したのである<sup>(44)</sup>。

17世紀末頃のある覚書には、フランスにおける毛織物工業の悲惨な状況が書かれている。当時、イギリスやオランダは毛織物生産を完成させ、その市場獲得に専念していた。そして、それを通じて毛織物の生産や販売を支配していた。そこで、その覚書の中では、フランスの毛織物業者は成功を収めることができなくなり、政府は生産回復のためあらゆる努力をなすべきであると述べられている。「というのも、外国の人々が……宗教的対立を利用しながら、以前にフランスに相対的に利益を与えた人々とまったく同じ能力や技術をもった労働者を雇用することによって、今や上質毛織物において競合する立場にいるからである」(Bibliothéque Nationale, *Fonds français*, MS 21785, fol. 223)。これと類似の評価が同じ時期になされている<sup>(45)</sup>。

上質の毛織物工業は、シャンパニュのスダン一帯の経済地域において中枢をなしていた。人口の約半数がプロテスタントで、彼らの中で最も富裕な商人、製造業者が含まれていた。ルーヴォワは1685年10月15日、カトリックに改宗させるための一団を送る前に、プロテスタントの銀行家や有力な製造業者を寛大に扱う旨の手紙をランス(Reims)の大司教に書いている(Archives Nationales, A 1 756)。このような事前の配慮にもかかわらず、多くのスダンの人々は逃亡してしまった。オランダのプロテスタント牧師は1687年、マーストリヒト(Maastricht)における彼の説教集会に参加した亡命者550人のうちほとんどがスダン出身の人々であった、と報告している。そして、ドイツでは1700年に500人以上のプロテスタントが保護されたという<sup>(46)</sup>。ナンのト勅令廃止後の10年間、7000人のプロテスタントのうち5600人の移住が確認されている<sup>(47)</sup>。

---

(43) Smiles, op.cit., p.206.

(44) Charles Weiss, op.cit., p.123.

(45) Scoville, op.cit., p.222.

(46) Ibid., pp.222-223.

(47) N., Weiss, "Les Conséquences de la Révocation pour l'industrie de la draperie, du fer etc., à Sedan," *Bulletin de la société de l'histoire du protestantisme français*, L(1901), p.249.

シャンパニュの代官は1695年12月26日、多くの製造業者の移住に伴って深刻な被害が生じたので、スダンの居住者に対して輸入税が免除されるべきである、と財務総監に提案している。労働者たちも1700年には、失業打開のため、宗教的理由により投獄されている製造業者を解放するよう請願するまで至った<sup>(48)</sup>。失業者は一時、2000人以上にまで達していたという<sup>(49)</sup>。スダンの毛織物工業は、織機数が絶えず減少し、最も深刻な衰退と向かった。したがって、最近までの最も繁栄していた工業の立て直しが問題になった。その危機は大きく、1715年には工場数は100から20へと新たな後退を示した。市の役人は、残留しているプロテスタントの製造業者に対して政府が寛大に扱うように提案さえしている。というのも、この提案が実施されれば、すべての人々が救われ、亡命者の多くが説得されて帰国し、経済活動も活気を帯びるものと予想されたからである<sup>(50)</sup>。結局、彼らの提案は実現に至らなかった。唯一のラシャ工場では、自國の人々以外にオランダ、フランドルの労働者2000人まで雇用されていた<sup>(51)</sup>。

サグナック (Sagnac) によれば、スダンの毛織物工業は1世紀後になって始めて立ち直ることができたとされる。ランスでも、きわめて繁栄していた地域が被害を被った。サージのような粗野な毛織物の製造、羊毛と絹との混織の織物製造は著しく衰退した。以前には1812台の織機があったのが、1686年にはもはや950台しかなかった。サグナックは、シャンパニュの代官の記録ではプロテスタントの移住について何ら触れられていないとはいえ、ナント勅令廃止がその衰退の本質的な要因になっているとしている。ルテル (Rethel) でも、織機数が1687年以来、半分に減少した。ユグノーの移住がその原因をなしていなかったのは疑いがなかった。メジエール (Mézières) でも100台の織機でサージが製造されていたが、8台まで減少した<sup>(52)</sup>。また、リール (Lille) やドゥエ (Douai)

(48) Scoville,op.cit.,p.223.

(49) Charles Weiss,op.cit.,p.122; Ph. Sagnac, "l'Industrie et le commerce de la draperie en France à la fin du XVII<sup>e</sup> siècle et au commencement du XVIII<sup>e</sup>," *Revue d'histoire moderne et contemporaine*, IX(1907-1908), p.32.

(50) B.B., "Protestants Sedanais au XVIII<sup>e</sup> siècle," *Bulletin de la société de l'histoire du protestantisme français*, LXXXIV(1935), pp.40-4; Archives Nationales, F 1 2 1356.

(51) N., Weiss,op.cit.,pp.249-250.

(52) Sagnac,op.cit.,p.32.

## ナント勅令廃止の経済的影響（上）

の毛織物工業は、多くの労働者が兵役や宗教的迫害から免れるために逃亡した後、衰退した。リールの織機数は、1684年の1161台から1697年には397台に減少した<sup>(53)</sup>。

リモージュ（Limoges）の代官は1687年に次のように報告した。サン・ジャン・ダンジェリ（Saint-Jean-d'Angéy）の徵税区は、毛織物工業がユグノーの出国によって破壊されたので、悲惨な状況に陥るに至ったと<sup>(54)</sup>。ポワトゥ（Poitou）でも毛織物工業は、1685年以来直ちに被害を被らなかつたものの、17世紀末には衰退した。代官は1699年、織機数がいくつかの町で減少し、ユグノーの亡命がその要因の一部をなしていると報告している<sup>(55)</sup>。例えば、低ポワトゥでは、モンクータン（Moncoutant）の親方労働者が1714年までに40人から17人に減少した。毛織物の製造量は、1692年の2500反から1704年には1500反に低下した。その隣接地域の生産量も同期間、1000反から300反に減少した<sup>(56)</sup>。

財務総監は1691年11月4日、ラングドックのルエルグ（Rouergue）近辺の織工が、多くのユグノー商人、労働者の出国の結果、羊毛を購入することが困難になっているとの情報を得ていた。ブリ（Brie）のモンミレル（Montmirel）では4人のプロテスタントが1684年7月、ブリュッセルやチューリッヒのスタイルに従ってイギリスやオランダの上質毛織物を製造するための特許状を得ていた。彼らはプラントを建設し、いくつかの織機を操作した後、1686年に早々と宗教上の理由でその地を後にした。ルーアン近くのエルブウフ（Elbeuf）では、ムニエ（Mousnier あるいは Meusnier）という名のプロテスタント家族が、カスティリアン（Castilian）の羊毛から上質の毛織物を製造するのに成功を収め、コルベールの支持を得ていた。その家族の2人も1686年に早々と、彼らの最良の労働者を連れてオランダへ亡命した。その結果、エルブウフの工場は急速に衰退したのである<sup>(57)</sup>。

(53) Scoville, op. cit., p. 177, 224 ; Bibliothèque Nationale, *Fonds français*, MS 4284, fol. 26, 59, 81.

(54) Charles W. Cole, *French Mercantilism, 1683-1700* (New York, 1943), p. 114.

(55) Scoville, op. cit., p. 225; Bibliothèque Nationale, *Fonds français*, MS 4287, fols. 54-55, 56.

(56) Ibid., p. 176 ; Bibliothèque Nationale, *Fonds français*, MS 4287, fol. 54.

(57) Ibid., pp. 225-226; Archives Nationales, F 1 2 662-670 ; E registre 776B, fols. 132 ff.; F 1 2 697, 1359 ; B 7 registre 58, fols. 23-24.

アブヴィル (Abbeville) 一帯では、手工業や問屋制度の下で羊毛を準備し、織っていた農民、織工はおそらく国外に逃亡しただろうとされた。というのも、国王の保護がヴァン・ロベ (van Robais) の工場だけに限定されていたからである。その逃亡の結果、粗野の毛織物の産出量は低下してしまったと考えられている<sup>(58)</sup>。スマイルズは「コルベールがアブヴィルに定住させるために招いたオランダの熟練労働者は、一団となって移住したため、彼らの製造業は消滅してしまった」<sup>(59)</sup>としている。

ノルマンディーのルーアン、コードベック (Caudebec) と他の地域における上質のフェルト帽子製造業は、多くの熟練労働者を失った。彼らはイギリス、オランダへと移住したのであった。代官は1685年6月9日、2人のプロテスタント帽子製造業者とその家族がすでにロッテルダムに向かってルーアンを後にし、他の7人の親方と徒弟もまた最近逃亡した、と報告していた。5人はコードベック出身者であった (Archives Nationales, TT 264, dossier 11, doc. 51)。マルセイユ出身の貿易代理人は1701年、3000人以上の帽子製造業者がフランスを後にしたと言明している (Bibliothéque Nationale, *Fonds français*, MS 8038, fols. 506-507)。当時の他の言明によれば、プロテスタントはノルマンディーの帽子製造業を支配し、そのうち多くが宗教上の理由のため逃亡した結果、その産出量は劇的に低下し、いくつかの地域では消滅さえしたとされている。ハーグのフランス大使は1686年5月9日に次のように報告している。オランダ定住のあるルーアン出身亡命者は、彼が製造した帽子をすでにラ・ロシェルに輸出しており、1701年にはイギリスで製造された帽子はフランスの港に到着している。これらは、フランスの発展を妨げることとなった。というのも、フランスが以前にこの両国に大量の帽子を輸出していたからである<sup>(60)</sup>。

例えば、コードベックの小さな町では、17世紀中葉に帽子製造に従事していた人々は1000人あるいは1100人いたといわれており、その生産は国内外の両者で名声を博していた。その親方帽子製造業者のうち多くが宗教的迫害から逃れ

(58) Ibid., p.228.

(59) Smiles, op.cit., p.206.

(60) Scoville, op. cit., pp. 228-229.

## ナント勅令廃止の経済的影響（上）

るために亡命した結果、1691—92年に約500人の労働者が失業してしまった。代官によれば、その町は1699年までまったく国外市場を失ってしまったという。帽子製造は1758年の少し前まで、コードベックでは事実上中断していた。ある税記録によれば、フランス革命前夜では8人の帽子製造業者しか存在していなかつたのである<sup>(61)</sup>。

コードベックは広範囲の市場をもっていた。それは、製造業者がビクーナの上質の羊毛と兎の毛皮を混合する方法を発見したのが主たる原因であった。その結果、フェルトは柔らかく、同時に湿気を通さないものになった。移住者たちは、この技術の秘密を持ち去り、イギリス、オランダにおいて彼ら自身の「コードベック」の帽子を製造し始めた。しかし、スコヴィルは、移住だけが帽子製造業消滅の要因ではないと指摘し、フェルト帽子に比してビーバー帽子への人気の増加、原料に対する輸入税や完成品に対する輸出税の増加など他の要因も挙げている<sup>(62)</sup>。

フランス全体のあらゆる種類の帽子製造業は1685年以降、ノルマンディーにおける上質のフェルト帽子製造業のように被害を被ったわけではなかった。多くの地方では帽子製造業者は、下層階級のために粗野の羊毛帽子を製造し続けていた<sup>(63)</sup>。パリといいくつかの地域の製造業者は、依然としてビーバー帽子を生産していた。1700年8月10日の法令以降は、ビーバーの柔らかい毛とビクーナの羊毛の帽子製造が公認されていた<sup>(64)</sup>。強力な重商主義者でカトリック支持者であるノヴィ・ド・カヴェラック (Novi de Caveirac) は『ルイ14世の弁明』(*Apologie de Louis XIV*)において、コードベック一帯における産業の消滅が、プロテスタントの移住によって引き起こされたのかどうかは別として、不幸に見えて実はありがたいものであったと主張さえした。フェルト製造業者は以前、スペインからビクーナの羊毛を輸入しなければならなかつたのに対して、フランスは柔らかい毛の帽子用のすべてのビーバーを自分自身の植民地から得る

(61) Ibid., p.229.

(62) Ibid., p.230 ; Archives Nationales, G 7 1692.

(63) N., Weiss, op.cit., pp.249-250 ; Bibliothéque Nationale, *Fonds français*, MSS 4285, fol.114; 4288, fols.23-25 ; 4289, fol.26.

(64) Cole, op.cit., p.151.

ことができた、と彼は論じたのである<sup>(65)</sup>。

オービュソン (Aubusson) の製造業者は、高価なつづれ織と贅沢な敷物を得意としており、約1500人ないしは1600人の人々を雇用していた。約1000人のプロテスタントがオービュソンに居住し、そしてその多くはつづれ織の織工であった。ルーヴォワは1685年末頃、オービュソンにおけるプロテスタント異教徒のほとんどがカトリックへ改宗したのを大きな喜びをもって知った。しかし彼は、製造業者の逃亡に伴う被害を埋め合わせるために、少しは財政援助の必要性を認めていた。亡命した製造業者たちは、ドイツなどの亡命先において政府の保護や助成金の下で敷物・つづれ織の工場を設立した。ムラン (Moulins) の代官は1689年、200人の居住者が宗教的な理由でオービュソンを後にしたと言明している。しかし、実際の移住数はもっと多かっただろうと推測されている。というのも、国王を失望させないために、実際よりも少ない数を報告する傾向があったからである。したがって、オービュソンのつづれ織工業は1685年以降、苦しい局面を経験するようになった<sup>(66)</sup>。

エルブゥフのベルガーム (Bergame) では、つづれ織用織機が70台使用され、400—500人の労働者が雇用されていた。しかし、多くの親方や職工が逃亡することにより、エルブゥフのつづれ織工業は明らかに衰退した。そして、その衰退を財務総監は気にかけていたのであった<sup>(67)</sup>。また、国王所有のゴブラン工房 (Gobelins)、サヴォンヌリじゅうたん工房 (Savonnerie)、ボーヴェ (Beauvais) の「王立工場」は、プロテスタントが重要な地位を占めてはいなかつたが、1685年以降にすべて衰退した。この点に関してスコヴィルは、ユグノーの迫害や移住よりも絶え間ない戦争や、国民所得の減少に伴う生産力の低下が重要な要因だと考えている<sup>(68)</sup>。

流行を追う廷臣が着用するヴェニスのレースに対してフランスは毎年、かなりの金額をイタリアに送っていたので、コルベールは労働者を招き、この特殊

(65) Scoville, op.cit., p.230.

(66) Ibid., p.237.

(67) Sagnac, op.cit., p.31.

(68) Scoville, op.cit., p.238.

な型を導入するため大いに努力を払ってきた。彼はまた、アランソン、シャンティイー (Chantilly)、スダン、シャルルヴィル (Charleville)、オーリヤック (Aurillac) の女性たちにレース製造を増大させるか、あるいは少なくとも維持するよう奨励した。世評によれば、オーリヤックやその他の町では、約60万リベルにも相当する量を毎年生産するため、数千人の女性が雇用されていた<sup>(69)</sup>。

しかし、レース製造業は17世紀末、すでに至るところで衰退した。アランソンの代官は1698年、人口がナント勅令廃止以降3分の1以上低下し、レース生産量がかなり減少したと報告している (*Bibliothéque Nationale, Fonds français*, MS 4286, fols. 121-122)。ヴァイスによると、パリの代官も同様に、パリ近郊の教区における金・銀レースの製造が著しい減少を受け、その地域全体が衰退してしまったと言明している<sup>(70)</sup>。財務総監は1688年、オーヴェルニュからの手紙の中で、オーリヤックのレース、刺繡の紡績業者が被害を被っているという事実を知った。というのも、彼らの最良の得意先であるギエンヌ、ラングドックにおけるプロテスタントのかなり多くが移住してしまったからである。1704年7月2日には彼は、オーヴェルニュのレース製造が消滅してしまったと知らされていた<sup>(71)</sup>。このように多くのプロテスタントのレース製造業者は、フランスを後にし、国外へ彼らの技術を持ち込んだ。とくにアランソン、スダン、そしてヴィリエール・ル・ベル (Villièr-le-Bel) のようなパリ近辺の町では、プロテスタントが数多く占めていたので、彼らの逃亡に伴い労働力の不足が引き起こされたのである<sup>(72)</sup>。

17世紀中葉にコルベールは、機械製の絹靴下が手製のものよりも安く、上質であったので、その製造を奨励した。当時、穏やかな技術革命に似たものが生じていた。しかし、政府は帽子、靴下、下着、そして羊毛、リンネルの他の編物商品に機械が使用しされ始めた際、手編がなくなって女性や子供たちが失業

(69) Ibid.

(70) Charles Weiss, op.cit., p.119. オランダ滞在のフランス大使は1686年10月3日、あるパリ出身の重要なレース商人が最近ハーグに到着し、工場を設立したと報告している (Scoville, op.cit., pp.238-239)。

(71) Scoville, op.cit., p.239 ; Cole, op.cit., p.126.

(72) Ibid.

しないように配慮した。また、毛織物に利害をもっていた人々も、この機械導入に反対した。それにもかかわらず、消費者は機械製商品を好んだので、手編物は衰退し、失業も日常的なものになった。このように編物工業の危機は新たな技術革新によるものであるが、しかしながら、それとともに多くのユグノー編工が技術や織機を国外に持ち込んだことが、その要因になっているのも看過してはならない。メスの宗教改革派の歴史家オルトン・キュヴィエ (Orthon Cuvier, *Les Réformés de la Lorraine et du pays messin*. Nancy, 1884) とモリス・チリオン (Maurice Thirion, *Étude sur l'histoire du protestantisme à Metz et dans le pays messin*. Nancy, 1884) は、編物工業が多くユグノー織工の亡命後に衰退したと結論づけている<sup>(73)</sup>。

## 2 その他の工業

アンゴーモアの地方は、主としてそのわき水のゆえに、製紙業を得意にしていた。その毎年の生産は、約60万リーヴルにも相当し、主として書籍や版画用の白い紙から成り立っていた。その多くは、いつもイギリス、オランダ、そしてパリに市場を見いだしていた。ルイ14世の治世下における製紙業は、最初に拡張し、それから劇的に低下した。アンゴレーム (Angoulême) とその近辺、そして隣接のペリゴール (Périgord) を含めた地域には、1656年に110の製紙工場が存在していたが、1688年には約50しか残っていなかった。この減少は高率の税規制の復活によってもたらされたものである、とスコヴィルは考えている。代官によれば、その後の製紙工場数は、1697年に12、1699年に16、1701年には35まで回復したが、その12年後には10しか存在しなくなかった。そして、1717年には約24となった<sup>(74)</sup>。ヴァイスの場合、ユグノーの製紙業者と労働者の出国によって、製紙工場が60から16に縮小したとされている<sup>(75)</sup>。

オーヴェルニュの地方も、製紙業で有名であった。その特製品はアンペール、

(73) Ibid., pp.239-240.

(74) Ibid., pp.230-231; Archives Nationales, F 1 2 1475; G 7 3,345,1685,169; Bibliothèque Nationale, *Fonds français*, MS 4287, fols.28,29.

(75) Charles Weiss, op.cit., p.118.

## ナント勅令廃止の経済的影響（上）

チエール（Thiers）、そしていくつかの他の地域で製造された粗野の紙であった。アンリ・ガゼル（Henri Gazel, *Les Anciens ouvriers papetiers d'Auvergne*, Clermont-Ferrand, 1910）によれば、1680年の新たな課税により、その地域では遅くとも1717年にその半分しか製紙工場は操業されてなかった。その生産量は非常に低下し、オーヴェルニュで製造された紙に対する税額は1695年の3万リーヴルに比べて1702年には9453リーヴルしか達していなかった<sup>(76)</sup>。ヴァイスによると、富裕な製造業者と多数の労働者がその地域を後にすることによって、多くの営利な製紙業が減少し、大部分の製紙工場が閉鎖されたとされている<sup>(77)</sup>。

ルーアンの代官は1701年4月1日、次のように報告している。彼の管轄区における製紙業は以前とでも大規模に展開され、商人たちはその生産品をイギリス、オランダ、ドイツ、スイス、スペイン、そしてインド諸国まで運んでいた。約40の製紙工場が依然として操業していたけれども、商取引は中断し、紙は高価になり、製紙業はまったく崩壊に向かっていた。財務総監は1713年、ルーアンにおいて以前最も重要な工業の一つであったトランプの生産がまったく消滅したことを知った。そして、1717年には代官は、製紙業は依然として衰退しており、56の工場しか操業していなかったことを認めていた。カンの納税区においても、代官によれば、1701年に製紙業が以前ほどは重要でなくなり、依然として存在してた68あるいは70の製紙工場のうち5あるいは6の工場が操業されないままであった<sup>(78)</sup>。

かくして、最良の紙が製造されていたアングーモア、オーヴェルニュ、高・低ノルマンディーの製紙業は、17世紀の最後の数十年間において衰退し、ルイ15世の治世までずっと回復しなかったという。多くの政府役人は、この製紙業における災難をもたらした要因の一つとしてユグノーの移住を挙げた。例えば、ルーヴォワ自身1685—06年、プロテスタントの製紙業者がフランスを後にしないように、亡命者によって引き起こされいかなる被害も速やかに回復せざるよう最善を尽くすことを、アングーモアの代官に対して熱心に説いていた。

---

(76) Scoville, op.cit., pp.231-232; Archives Nationales, F 1 2 registre 51, fols.191-192.

(77) Charles Weiss, op.cit., pp.117-118.

(78) Scoville, op.cit., p.232; Archives Nationales, F 1 2 1475.

代官はこれらの望みをかなえることができなかつた。というのも、彼の3人の後継者が、1687年、1701年、1717年にアングレーム地域出身の亡命者によって設立された国外の製紙工場が国内の生産者を破滅に追いやつてゐると不満をもらしていたからである (Archives Nationales, F 12 1475 ; G7 3)。ルーアンの代官は1713年10月22日、国外に多くの労働者が逃亡した後にトランプの生産が低下したと書いてゐる。他の多くの役人たちも、1701年に彼らの管轄区における製紙業を調査した後、1717年に再び次のように報告してゐる。そこで製造されてゐる紙の質は悪化し、プロテスタンツが出国する以前ほど経営者や労働者は熟練していなかつた (Archives Nationales, G 7 1691 ; F12 1475) と<sup>(79)</sup>。

イギリス滞在のバリヨン (Barrillon) と同様に、オランダ滞在のフランス大使は、オランダが以前にオーヴェルニュとアングーモアから輸入してゐた質の良い印刷用紙を製造するのに多くのフランス人が貢献してゐたことを、心配してゐた。その大使は、とくにアングレーム出身のヴァンサン (Vincent) という名の製造業者に興味を抱いていた。ヴァンサンはアングレームでの彼の工場で約500人を雇用してゐたので、オランダの大使とリモージュの代官の両者は、彼の出国によって多くの労働者が失業し、そして彼の後を追つてオランダへ行つてしまふのではないかと恐れていた。亡命したユグノーは、製紙に関する技術の秘密を普及させる一方、それによつてフランス国内の製紙業に被害をもたらした。製紙業は、絹織物工業と同様に、フランスの輸出産業の一つであつた。いかに努力しても、ルイ治世下の役人たちには、亡命の労働者と企業家のうちごくわずかしか本国へ送還することができなかつた。イギリスとオランダは、技術と熟練マンパワーを豊かにし、結局それらを活用したのであつた<sup>(80)</sup>。

確かに、フランスにおける製紙業の衰退をもたらした要因として、ナント勅令廃止以外に次のようなものが考えられるであつる。アダム・アンダーソン (Adam Anderson) は1801年、国外の紙に対するイギリスの戦時の高輸入税がフランスの製紙工場への依存を最終的に克服する原因の一つであると述べてい

(79) Ibid., pp.232-233.

(80) Ibid., pp.234 -235; Archives Nationales, F 12 1475; G7 1692; Bibliothéque Nationale, *Fonds français*, MS 8038, fol.136; Charles Weiss, op.cit., pp.117-118.

る<sup>(81)</sup>。オランダ戦争（1672—78年）とアウグスブルク同盟戦争（1689—97年）は、フランスの輸出をさえぎり、国外の製造業者に対して効果的な保護を与えた（Archives Nationales, F12 1475 ; Bibliothéque Nationale, *Fonds français*, MS 4287, fol.28）。さらに、フランス国内の製紙業に対して税の増加と規制が加わった。歳入を上げるために、輸出税が増加し、特別税がトランプに課せられた<sup>(82)</sup>。しかしながら、以上すべての証拠を考察してみると、ヴァイスがオーヴェルニュとアンゴーモアにおいてユグノーの製造業者と労働者の出国によって製紙業が被害を被ったと述べた<sup>(83)</sup>ように、ナント勅令廃止がフランスの製紙業を衰退させたと結論づけることは依然として合理的であるように思われる。

コルベールは、フランス東インド会社からの未精製の砂糖における安定した市場を供給し、その精製品に対する支払にオランダへ正貨を送るのを避けるために国内の砂糖精製業を根気強く奨励していた。彼の努力が実り、1661年には砂糖精製所が存在しなかったのが、1683年までにフランスの諸都市において29があったと見積もられている。しかし、その数は1697年には30にすぎず、18世紀初期には36だといわれている<sup>(84)</sup>。このように砂糖精製業は1684—1717年の危機の時期にもまったく衰退しなかったものの、その拡張率はコルベールの死（1683年）の後に著しく低下し、摂政時代（Regency, 1715—23年）以降まで回復することはなかった。砂糖精製業においてプロテスタンントが重要な地位を占めていたので、これらの事実は意義深いものだといえる<sup>(85)</sup>。

事実、ナント勅令廃止は砂糖精製業に影響を及ぼした。セニュレ（Seignelay）は1687年4月18日、ある製造業者が最近、ソーミュール（Saumur）からオランダへ逃亡した、という内容の手紙をハーグ滞在のフランス大使に送っている。政府は彼の精製所を没収したが、しかし、もしその男がカルヴィニズムを放棄

(81) Adam Anderson, *An Historical and Chronological Deduction of the Origin of Commerce from the Earliest Accounts etc.* (London, 1801), II, p.594.

(82) Scoville, op. cit., p.235; Archives Nationales, F12 1475; Bibliothéque Nationale, *Fonds français*, MS 4287, fols.28, 29.

(83) Charles Weiss, op. cit., pp.117-118.

(84) Cole, op. cit., p.88.

(85) Scoville, op. cit., pp.240-241.

して帰国するならば、国王が喜んでそれを彼に戻す、とセニュレは述べている。さもなければ、政府は公の購買によってその資産を処分するだろう。このことは困難ではなかった、とセニュレは予言している。というのは、多くのカトリック信徒がとても営利な事業の獲得を切望していたからである (Archives Nationales, B 2 registre 61, fol. 289)。1685年10月の初期にルーアンでドラゴナードが今にも起こりそうになった際に、多くの富裕な市民たちは逃亡のため直ちに財産を処分し始めた。代官は財務総監宛に1685年10月5日、ある企業家がすでに精製所を開鎖し、他の人々も同じことを行おうとしていると書いている。代官は、ある予防手段として、幾人かのカトリック企業家と少なくとも2人の富裕な改宗者をすでに説得し、引き継いだ充分な資産をもって閉鎖された精製所の経営にあたらせた、ということを財務総監に確信させることで報告を終えている<sup>(86)</sup>。

しかし、スコヴィルは、ナント勅令廃止が砂糖精製業に打撃をあまり与えていないと主張する。というのは、多くのカトリック信徒と新たな改宗者がユグノーにとって代わって事業を進めたし、さらに、政府も彼ら精製業者を保護したからである。例えば、セニュレは1685年11月20日、ルーアンの代官に次のような手紙を書いた。国王はディエップ (Dieppe) の精製所にいるオランダ、ドイツのプロテスタントが可能な限りあらゆる形態の迫害から逃れることを望んでいたと。同様に彼は、ボルドーにおける精製所の経営者や労働者が逃亡の準備をしている、という報告に興味を示した。この逃亡を防ぐため、彼は代官にその状況を注意深く調査するように委任していた。1700年にラ・ロシェルにおける6の砂糖工場では、依然としてかなり多数の外国のプロテスタントが雇用されていた。そして、彼らは行儀よくふるまい、宗教的な行為を行わなかつたので、代官は彼らの労働を認めていた<sup>(87)</sup>。

フランス人は、多くの都市と地方で革をなめしていた。2人の歴史家オリト

(86) Ibid., pp. 241-242; Archives Nationales, G7 492.

(87) Ibid., pp. 242; Archives Nationales, B 2 registres 55, fols 546-547; 61, fols. 259-260, O 1 registres 29, fol. 557; B 2 registres 58, fol. 701; G7 339; Bibliothèque Nationale, *Fonds français*, MS 4287, fol. 11.

## ナント勅令廃止の経済的影響（上）

ン・キュヴィエ（Orthon Cuvier, *Les Réformés de la Lorraine et du pays messin.* Nancy, 1884）と前出のチリオンは、メス近辺のなめし革業者数が1685年以降に減少したと結論づけている。1749年までその地域の需要を満たすのに充分な革が生産されるとともに、その全盛期にはフランスの他の地方や国外に多少なりとも輸出されていた、と彼らはいう。ノルマンディーのコードベック一帯における有名な子やぎの革手袋となめし革業は、13世紀にその起源をもっていた。しかし、ルイ14世治世最後の数十年間に劇的に衰退し、ほとんどの職工は国外に職を求めた。サン・ロー（Saint-Lô）では、1684年の数年前までは60人の親方なめし革業者がいたのが、1708年には3人しかいなくなった。アングレーム近辺のロシュフーコー（Rochefoucauld）でも1685年以降、有名ななめし革工場が失われた。シャンパニュの代官によれば、ヴィトリ・ル・フランソワ（Vitry-le-François）で12の大きななめし革工場が設立されていたが、1732年には3の工場しか操業されていなかった<sup>(88)</sup>。トゥーレーヌでは、代官の報告によると、少し前まで400以上のなめし革工場が存在していたのが、1698年には54しか残っていなかった<sup>(89)</sup>。最後に、リモージュの代官は1687年、次のように報告している。サン・ジャン・ダンジェリの徵税区は、ユグノーの出国によりなめし革業が崩壊してしまったので、悲惨な状況に陥ったと<sup>(90)</sup>。

しかし、スコヴィルは、なめし革業の衰退が必ずしも宗教的なトラブルから生じたわけではないとしている。例えば、チャールズ・ヴァイスが、プロテスタントがトゥーレーヌで400以上のなめし革工場を設立していたことを根拠にして、宗教的迫害が工場数の54までの低下をもたらした要因だと考えているのに対して、トゥーレーヌでプロテスタントは少数派であったので、ユグノーがなめし革業を支配した可能性は少ないとしている。しかしながら、メス、コードベック、サン・ロー、ヴィトリ・ル・フランソワの近辺におけるなめし革業は、これらの地域における多くの住民がプロテスタントであったので、ナント勅令廃止から打撃を被った可能性が多いとされる。サン・ジャン・ダンジェリ

(88) Ibid., pp.242-243.

(89) Charles Weiss, op.cit., p.111, 118.

(90) Cole, op.cit., p.114.

とロシュフーコーにおいてのみ、同時代の人々は明らかに、なめし革業の衰退をプロテスタントの移住に帰しているのである<sup>(91)</sup>。

フランス経済において冶金業は、ほとんどの織物工業や多くの贅沢品製造業ほどは決して重要ではなかった。フランスはいつも鉱物資源が相対的に乏しく、18世紀後半まで潜在的な地下資源をあまり採掘していなかった。したがって、冶金業、一部は兵器鋳造所、ブリキ工場、製鋼所を奨励するコルベールの努力にもかかわらず、フランスは未加工の金属と金属製品を輸入し続けていた。このような状況の下で多くのプロテスタント、とくに外国のプロテスタントは、ブリキと鋼の製造分野の冶金業に専念し、それに関する特殊な技術を使用していた。彼らのうちには1685年以降、ドーフィネやフランス北東地域を後にした者もいた。この点に関しては、ヴォルテールも『ルイ14世の時代』*Age of Louis XIV*, Vol. XXIII of Works of Voltaire (La Vérité ed.; New York and Paris, 1901)において、ブリキと鋼の製造に関する秘密の技術を保持していたカルヴィニストが、1686年にそれを持ち去り、彼らの知識を国外に移植したと述べている<sup>(92)</sup>。ドーフィネの代官は1691年、そこには製造業の検査官が存在していないと言明していた。ルーヴォワに対してその確立が提案されたが、しかし、ユグノーの移住によってこれらの冶金業が非常に衰退したので、職工を規制によって悩ますよりもむしろ彼らに以前の自由を残すほうが賢明であると考えられた<sup>(93)</sup>。

ナント勅令廃止は、いくつかの地域ではブリキや鋼よりも他の金属製品に大きな影響を及ぼしたかもしれない。低ノルマンディーのヴィルディユ・レ・ブルワ (Villedieu-les-Poëles, Poëles は銅の意味) における銅ストーヴとフライパンの製造業は1685年以前、数百人の人々に対して雇用を与えていた。しかし、その生産は、最良の職工がイギリス、オランダへ逃亡後に低下した<sup>(94)</sup>。かつてルエルグ (Rouergue) では多くの銅が採掘されており、オーリヤック (d'Aurillac)

(91) Scoville, op.cit., pp.243-244.

(92) Ibid., pp.244-246.

(93) Cole, op.cit., pp.153-154.

(94) Scoville, op.cit., p.246.

## ナント勅令廃止の経済的影響（上）

やサン・フルル（Saint-Flour）近辺の人々は冶金業に専念していた。国王の狂信的行為によって鉱山を採掘していたプロテスタント家族が祖国を去った際、これらの鉱山は閉鎖された。その時以来、そこは水浸しになり、坑道は埋められた。そして、昔のような鉱脈へと回復するには長い月日と高価な研究を要したのであった<sup>(95)</sup>。スダンの公国、とくにジヴォンヌ、デニュイでも、ユグノーの移住に伴って、1ヶ月もしないうちにストーブ、鎌、その他の鉄製品に関与する60人の製造業者が消えた。これらの地域は、この国で最も繁栄した小郡で、その当時に到達した繁栄をその後は決して得ることはなかった<sup>(96)</sup>。

以上をもって、ナント勅令廃止がフランスにおける冶金業全体の成長をかなり妨げたと結論づけることはできないだろう。しかし、ダヴィッド・マクファーソン（David MacPherson）は、イギリスが、1683年以前にはオーヴェルニュから大量のナイフとその類似品を輸入していたのに、1805年には安価で良質の品物を自国で製造して全ヨーロッパに販売していた、と主張している<sup>(97)</sup>。この主張から、亡命ユグノーが技術を国外に普及させとともに、金属製品の国内生産を減少させたと推論することは可能である。

主としてパリ、リヨンに居住していたプロテスタントの出版業者と印刷業者は、国内外の書籍市場においてカトリック信徒と競合していた。これらのプロテスタントの一部がスイスあるいはオランダのいずれかに宗教的避難所を求めたので、とくにリヨンの出版業では国外市場が縮小した。同様に、この衰退における要因として、紙に対する過度の税負担や、パリの出版業者との競合が挙げられるかもしれない（Bibliothèque Nationale, *Fonds français*, MS 4288, fols. 126-127）。また、ドーフィネやオランジュにおいても、印刷所の中には閉鎖せざるを得なかつた所もあった<sup>(98)</sup>。

また、金・銀細工師の中にはフランスを後にした者もいた。パリのギルド管

(95) Clément Ribard, “MINES DE CUIRE ET D'ARGENT ABANDONNÉES PAR SUITE DE LA RÉVOCATION DE L'ÉDIT DE NANTES,” *Bulletin de la société de l'histoire du protestantisme français*, XVII(1868), p.304.

(96) Charles Weiss, op.cit., p.121.

(97) David MacPherson, *Annals of Commerce, Manufactures, Fisheries, and Navigation etc.* (London, 1805), II, pp.609-610.

(98) Scoville, op. cit., p.247.

理人 (gardes) が1722年に金・銀細工業を改善するよう国王に対して請願した内容を見ても、彼らが宗教上の理由で亡命したのか、あるいは貨幣鑄造のため貴金属の国内ストックを保存する法令が要因なのかを断定するのは困難であるとされている<sup>(99)</sup>。多くのプロテスタントは、時計製造に関する技術を国外へ持ち去った。例えばブロワ (Blois) では、1685年以前におけるギルドの審議に38人の親方職人がいつも参加していたのが、1686年には17人しか出席していなかった。そして、パリでは10人の時計製造業者がその地を後にし、ザクセン (Saxony) へ亡命地を求めたのである<sup>(100)</sup>。

ノルマンディーのフェカン (Fécamp) に配置されていた「新世界」(New World) 船隊は、一時は50隻を数えていたが、アウグスブルク同盟戦争の勃発前には3隻しかなかった。この低下の主要な要因は過度の税、とくにタイユ税（人頭税）であると考えられるが、漁夫の中にはまったく仕事を放棄した者もおれば、他の場所へ移動した者もいた。そして、彼らの大部分は新教徒で、オランダへ逃亡し、その後に巨大な富を築いたのであった。1687年12月20日付けの商業に関する覚書 (Archives Nationales, G7 1685) によれば、ろうを漂白する5工場のうち3工場が最近に閉鎖され、彼らのスタッフのうち何人かはイギリス、オランダへ逃れ、そこで類似の企業を設立したのであった<sup>(101)</sup>。

南フランスにおけるガラス吹き工のほとんどはプロテスタントであり、ノルマンディー、ピカルディーにおける彼らの同僚の多くも、同様にプロテスタントであった。彼らのうちにはプロテスタントの移住に加わった者もいた。ノルマンディーからの移住者は、王室用の上質の窓ガラスに関する特殊な技術をイギリス、オランダへ持ち運んだ。その結果、イギリス、オランダはフランスからの毎年の輸入をかなり減少させることができた (Archives Nationales, G7 493 ; B 2 registre 62, fols.126-127)。アダム・アンダーソン (Adam Anderson) は1801年、次のように書いている。アウグスブルク同盟戦争以前、イギリスの

(99) Joan Evans, "Huguenot Goldsmiths in England and Ireland," *Proceedings of the Huguenot Society of London*, XIV (1930-1933), pp.508-509.

(100) Scoville, op.cit., p.248.

(101) Ibid.

## ナント勅令廃止の経済的影響（上）

四輪馬車と椅子、上質の鏡用の板ガラスのほとんどすべてがフランス製であった。同様に、イギリスの最も上質の窓ガラスもフランス製で、いつもノルマンディー・ガラス、フランスのクラウン・ガラスと呼ばれていた。これら両者のガラス製品はその時以来、まったくイギリス自身の製造業において最高の完成度をもって生産された。ユグノーの亡命者が、これらのガラス製造業の確立に貢献したのであった。しかし、この戦争による2国間の通商の厳格な禁止がなかったならば、ガラス製造業の改良はそんな迅速に効果的に成し遂げられなかっただろうと<sup>(102)</sup>。プロテスタントの偵察員は1687年8月13日、オランダ滞在のフランス大使に次のように報告している。アルゴン（Argonne）のサン・ムヌール（Saint-Menehould）出身のかなり大きなグループのガラス製造業者たちが、他の多くの者もまもなく加わるという期待感をもって最近ハーグに到着したと。とはいっても、そんなに多数でないプロテスタントのガラス製造業者や労働者の出国からは、ガラス製造業がいくつかの地域で消滅し、すべての地方でかなり衰退したと推論することはできないとされている<sup>(103)</sup>。

---

(102) Adam Anderson, *An Historical and Chronological Deduction of the Origin of Commerce, the Earliest Accounts etc.* (London, 1801), II, p.597.

(103) Scoville, op.cit., p.249.